

八郎潟町ふるさと回帰支援金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、八郎潟町の人口減少の抑制に資するため、就職のため町に移住・定住する者に対して支援金を交付することについて、八郎潟町財務規則（平成7年規則第8号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 転入 町外から町内に住所を移すこと。
- (2) 就職 町内から通勤できる企業等に新たに就職すること。ただし、系列会社への異動または出向は含めない。
- (3) 新卒者 最初の申請年度の前年度に学校教育法に規定する大学、高等学校及び専門の学校を卒業した者。

(支援金の交付)

第3条 町長は、就職のため町に移住・定住する者に対し、予算の範囲内において支援金を交付するものとする。

(支援対象者)

第4条 支援対象者は、各号に掲げる全ての要件に該当するものとする。

- (1) 45歳未満の転入者、または新卒者であって、町に定住する意思があること。
- (2) 転入及び卒業から就職までの期間が1年未満である者。
- (3) 就職したことの証明書を提出できる者。
- (4) 世帯の全員が、町税等を滞納していない者。
- (5) 過去にこの要綱による支援金の交付をうけたことがない者。
- (6) 公務員及び公務員に準ずる者でないこと。
- (7) 暴力団員と関係を有する者でないこと。

(支援金の額及び算定期間等)

第5条 支援金の額は年額3万円とし、当該年度の4月から3月までの期間を対象とする。途中の入退社による場合は、15日以上勤務実績があった月を支援対象月とする。

(支援の期間)

第6条 支援の期間は3年を限度とする。

(支援金の交付申請)

第7条 支援対象者は、支援金の交付を受けようとするときは、支援金交付申請書（様式第1号）に次の書類を添えて、2月末日までに町長に提出しなければならない。

- (1) 住民票
- (2) 戸籍の附票

(3) 就職したことの証明書類

(4) 納税証明書。ただし、1月1日現在において町に住所がない場合は、前住所地での納税証明書

(5) 新卒者にあつては、学校の卒業を証する書類

(6) その他町長が必要と認める書類

(支援金の交付決定)

第8条 町長は、前条の規定による申請があつたときは、審査の上、適当と認める場合は、支援金交付決定通知書(様式第2号)により交付決定を行うものとする。ただし、町長は、支援金の交付を決定するときは、申請者の居住の実態等について必要な調査をすることができる。

(支援金の請求)

第9条 前条の規定による交付決定を受けた申請者(以下「交付決定者」という。)は、ふるさと回帰支援金請求書(様式第3号)により、町長に支援金の請求をしなければならない。

(支援金の交付)

第10条 町長は、前条の規定による請求があつたときは、速やかに支援金を交付するものとする。

(交付の取消し)

第11条 町長は、支援決定者が次の各号のいずれかに該当するときは、支援金の交付を取り消すことができる。

(1) 就職後1年未満で転出または離職したとき。

(2) 虚偽の申請その他不正の手段により支援金の交付を受けたとき。

(3) 前2号に掲げるもののほか、町長が相当の理由があると認めるとき。

(支援金の返還等)

第12条 町長は、前条の規定により支援金の交付を取り消したときは、既に支払った支援金の全部または一部について、期限を定めて当該交付決定者に対し、その返還を請求するものとする。

2 町長は、全項の規定により支援金の返還請求をするときは、ふるさと回帰支援金返還請求書(様式第4号)により行うものとする。

3 前項の規定により支援金の返還請求を受けた支援決定者は、当該支援金を町長が定める期限までに返還しなければならない。

(その他)

第13条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この要綱は、公布の日から施行し、平成28年4月1日から適用する。

様式第1号（第7条関係）

ふるさと回帰支援金交付申請書

年 月 日

八郎潟町長 様

住 所

氏 名

電 話

八郎潟町ふるさと回帰支援金の交付を受けたいので、八郎潟町ふるさと回帰支援金交付要綱第7条の規定により、次の関係書類を添えて申請します。

また、この申請に際し、八郎潟町ふるさと回帰支援金交付要綱第4条に規定する町税等の滞納状況について調査されることに同意します。

1. 住宅所在地 八郎潟町

2. 転入日・卒業日 年 月 日

3. 就 職 日 年 月 日

4. 就 職 先

5. 交付申請額

2,500 円／月 × 月 = 円

当年度で該当する月数を書いて計算してください。

《添付書類》

☐住民票

☐戸籍の附票

☐就職したことの証明書

☐新卒者にあつては学校を卒業したことを証する書類

☐納税証明書（未納のない証明）

様式第 2 号（第 8 条関係）

ふるさと回帰支援金交付決定通知書

第 号
年 月 日

様

八郎潟町長 印

年 月 日付けで申請のあった、八郎潟町ふるさと回帰支援金について、八郎潟町ふるさと回帰支援金交付要綱（以下、この様式において「要綱」という。）第 7 条第 1 項の規定により、次のとおり交付することに決定したので通知します。

1. 交付決定額 円

2. 交付額の算定

2,500 円／月	×	月	=	円
-----------	---	---	---	---

様式第 3 号（第 9 条関係）

ふるさと回帰支援金請求書

年 月 日

八郎潟町長 様

申請者

住 所

氏 名

年 月 日付けで交付決定のあった、八郎潟町ふるさと回帰支援金について、八郎潟町ふるさと回帰支援金交付要綱第 9 条により、次のとおり請求します。

1. 請求額 円

2. 振込先金融機関

取扱金融機関	銀行 金庫 農協 組合		本店 支店 支所
口座名義人	フリガナ 氏 名		
口座種別	普通		
口座番号			

様式第 4 号（第 1 2 条関係）

ふるさと回帰支援金返還請求書

第 号
年 月 日

様

八郎潟町長 印

八郎潟町ふるさと回帰支援金交付要綱第 1 2 条の規定により、次のとおり支援金の返還を請求します。

- 1. 返還請求額 円
- 2. 返還理由
- 3. 返還期限